



2016年5月13日

各位

日立キャピタル株式会社  
執行役社長 川部 誠治  
(コード番号:8586)  
(上場取引所:東)

## 日立キャピタルの持続的成長を目的とした業務提携及び資本提携、株式の売出し、親会社の異動、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ

日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、日立キャピタル)、株式会社日立製作所(執行役社長兼CEO:東原 敏昭/以下、日立)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(代表執行役社長兼グループ CEO:平野 信行/以下、MUFG)、株式会社三菱東京 UFJ 銀行(頭取:小山田 隆/以下、BTMU)及び三菱UFJリース株式会社(代表取締役社長:白石 正/以下、MUL)の 5 社は、日立キャピタルの持続的成長の実現とソリューション提供の強化を目的として、①日立キャピタル及び MUL の間、ならびに、②当該 5 社の間で、それぞれ業務提携等(以下、本業務提携)を行うことについて協議を進めることに合意し、業務提携等に関する基本合意書(以下、本基本合意書)を本日締結いたしました。

これに伴い、日立ならびにMUFG及びMULは、日立が保有する日立キャピタルの株式の一部についてMUFG及びMULのそれぞれに対して譲渡(以下、本株式譲渡)する旨の契約(以下、本株式譲渡契約)を締結いたしました。

また、日立キャピタルは、MUFG及びMULとの間で3社間における資本提携関係に関する事項を定める資本提携契約(以下、本資本提携契約)を締結いたしました。

これらの合意等により、日立キャピタルは以下のとおり、各種提携(以下、本業務提携等)を行うことといたしましたので、お知らせいたします。なお、本株式譲渡は、日立キャピタル株式の売出しに該当し、また、これによって、日立キャピタルの親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が生じることになりますので、あわせてお知らせいたします。

### I. 本業務提携等に関する合意

#### 1. 本業務提携等の理由

日立キャピタルは、これまで多様な機能とメーカー系金融サービス会社としての強みを生かし、社会のニーズに対応した金融サービスの提供を通じてより豊かな社会づくりに貢献してまいりました。近年においては、積極的にグローバル各地域へ事業を展開し拡大するとともに、日立グループが一体となって取り組む社会イノベーション事業においては日立グループとの強い連携の下で日立キャピタルの機能、提案力を強化してまいりました。

現在、日立キャピタルは金融サービスにとどまらず、新しい価値を創造し提供し続ける「社会価値創造企業」として、さらなるグローバルな事業領域拡大と、日立グループの社会イノベーション事業への貢献による持続的成長、企業価値の向上をめざしております。そのためには、ソリューション提供力の強化や多様な人財の確保、さらにはグローバル各地域での積極的な事業展開のための外貨建て資金調達力の強化や流動性の確保といったものが必要であり、他のパートナーとの戦略的提携による日立キャピタルの機能強化、補完を検討してまいりました。

このような中、日立キャピタルは、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立のため、様々な事業参画等にも積極的に取り組み、海外での事業領域も拡大させる等、ビジネスモデルの

進化を推進している MUL 及び、BTMU を中心に豊富な実績、ノウハウならびにグローバルな拠点網を有しており、グローバルプロジェクトファイナンスのトップバンクとして実績を積み上げている MUFG をはじめとする関係者との間で協議を重ねてまいりました。

その結果、このたび日立キャピタルは①MUL との間、並びに、②日立、MUFG、BTMU 及び MUL との間で、本業務提携を行うことについて合意いたしました。

日立キャピタルは、本業務提携等により、メーカーと金融グループのそれぞれの強みを組み合わせたユニークな形態を活かしたソリューション提供を強化することで、日立キャピタルのさらなる事業成長と株主価値の最大化を図ってまいります。

また、日立キャピタルは、引き続き日立グループの重要な金融パートナーとして、日立との間で社会イノベーション事業等において一層の事業連携強化をしてまいります。

## 2. 本業務提携等の内容

### (1) 日立キャピタル及び MUL の間の業務提携等の内容

日立キャピタル及び MUL は、互いの事業の成長及び企業価値向上の実現のため、(i)相互の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、(ii)両社のノウハウやネットワークを活用し新たな事業機会を創出すること、(iii)両社の強みを結集し、新たなソリューションの開発を行うこと等を目的に、具体的な協議を進めることで合意いたしました。

協働する領域としては、日本に関しては、環境・エネルギー分野、都市インフラ・公共施設、不動産等を含む分野、また、海外については本業務提携により資金調達・流動性を中心に大きく強化される日立キャピタルの現地化ビジネスを軸に米州、ASEAN、中国等での具体的な提携を協議していく予定です。

### (2) 5 社間の業務提携の内容

日立キャピタル、日立、MUFG、BTMU 及び MUL の 5 社は、日立キャピタル及び MUL が主体となったインフラ事業領域に係るオープンな金融プラットフォームの構築をめざし、具体的な協議を進めることで合意いたしました。かかる業務提携の詳細については、今後、当事者間で協議を重ねてまいります。

### (3) 株式の異動及び資本提携等の内容

MUFG と MUL は、日立から、それぞれ日立キャピタル株式 26,884,484 株(発行済株式数に対する割合 21.54%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、発行済株式数に対する割合、議決権所有割合の計算において同じ)、議決権所有割合 23.01%)及び 4,909,340 株(発行済株式数に対する割合 3.93%、議決権所有割合 4.20%)を一株当たり 3,400 円で取得いたします。また、当該取得後、日立キャピタルは、MUL 株式 26,678,000 株(発行済株式数に対する割合 2.98%、議決権所有割合 3.00%)を市場にて取得していく予定です。

なお、本株式譲渡後も、日立は、日立キャピタルの株式 39,031,800 株(議決権所有割合 33.40%)を保有し、日立キャピタルは日立グループの重要な金融パートナーとして、引き続き日立との間で緊密な連携を維持いたします。

日立キャピタル、MUFG 及び MUL は、その関係の深化を目的として、本資本提携契約において、2017 年度開催の定時株主総会で承認されることを前提として、MUFG 及び MUL が日立キャピタルに、日立キャピタルが MUL に、それぞれ取締役候補者を 1 名ずつ推薦することを合意しています。

また、MUFG グループとの本業務提携により日立キャピタルの外貨建て資金調達力及び流動性の

強化、事業領域の拡大、情報連携、人材交流等も行っていくことをめざしています。

さらに、日立キャピタルと MUL は、経営統合を一つの選択肢とした将来の関係強化を行うことに向けて、本業務提携の締結後、適切な時期に協議を開始いたします。

### 3. 当事会社の概要

#### (1) 日立の概要

①	名称	株式会社日立製作所												
②	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号												
③	代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 兼 CEO 東原 敏昭												
④	事業内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他、金融サービスの9セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス(連結)												
⑤	資本金	458,790百万円(2016年3月31日現在)												
⑥	設立年月日	1920年2月1日												
⑦	大株主及び持株比率 (2015年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.89%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.42%</td> </tr> <tr> <td>日立グループ社員持株会</td> <td>2.03%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.93%</td> </tr> <tr> <td>ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10</td> <td>1.69%</td> </tr> </table>			日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.89%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.42%	日立グループ社員持株会	2.03%	日本生命保険相互会社	1.93%	ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	1.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.89%													
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.42%													
日立グループ社員持株会	2.03%													
日本生命保険相互会社	1.93%													
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	1.69%													
⑧	日立キャピタルと日立との関係	資本関係	日立は日立キャピタルの発行済株式総数の56.74%(うち間接所有1.96%)を所有しています。											
		人的関係	日立の取締役1名及び執行役1名が日立キャピタルの取締役に就任しています。											
		取引関係	日立に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、日立の業務用機器等をリース及びクレジット販売しています。											
		関連当事者への該当状況	日立は日立キャピタルの親会社であり、関連当事者に該当します。											
⑨	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(注1)													
	決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期										
	株主資本／親会社株主持分(百万円)	2,082,560	2,668,657	2,942,281										
	総資産／資産の部合計(百万円)	9,809,230	11,098,191	12,433,727										
	1株当たり株主資本／1株当たり親会社株主帰属持分(円)	431.13	552.62	609.35										
	売上高／売上収益(百万円)	9,041,071	9,666,446	9,774,930										
	受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益／受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(百万円)(注2)	358,015	691,230	534,059										
	非支配持分控除前当期純利益／当期利益(百万円)	237,721	525,003	343,418										
	当社株主に帰属する当期純利益／親会	175,326	413,877	217,482										

社株主に帰属する当期利益(百万円)			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益／基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.28	85.69	45.04
1株当たり配当金(円)	10.00	10.50	12.00

(注1)2013年3月期は米国会計基準、2014年3月期及び2015年3月期は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて記載しています。

(注2)受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益／受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益は、継続事業税引前当期純利益／継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

## (2)MUFGの概要

①	名称	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ		
②	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号		
③	代表者の役職・氏名	代表執行役社長 平野 信行		
④	事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、ならびにそれに付帯する業務		
⑤	資本金	2,141,513百万円(2016年3月31日現在)		
⑥	設立年月日	2001年4月2日		
⑦	大株主及び持株比率 (2015年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.00%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.12%	
		THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1.82%	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.51%	
		THE BANK OF NEW YORK MELLON AS	1.36%	
		DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS		
⑧	日立キャピタルとMUFGとの関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	MUFGとは資金調達等の取引があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	
純資産(百万円)	13,519,655	15,112,895	17,287,533	
総資産(百万円)	234,498,701	258,131,946	286,149,768	
1株当たり純資産(円)	800.95	893.76	1,092.74	
経常収益(百万円)	4,763,225	5,176,102	5,638,402	
経常利益(百万円)	1,344,176	1,694,820	1,713,001	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	852,623	984,845	1,033,759	
1株当たり当期純利益(円)	58.99	68.28	73.21	
1株当たり配当金(円)	13.0	16.0	18.0	

### (3) BTMU の概要

①	名称	株式会社三菱東京UFJ銀行		
②	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号		
③	代表者の役職・氏名	頭取 小山田 隆		
④	事業内容	銀行業		
⑤	資本金	1,711,958 百万円(2015 年 3 月 31 日現在)		
⑥	設立年月日	1919 年 8 月 15 日		
⑦	大株主及び持株比率 (2015 年 9 月 30 日現在)	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 100%		
⑧	日立キャピタルと BTMU との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	BTMU とは資金調達等の取引があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨	最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
	純資産(百万円)	10,658,841	11,741,453	13,201,844
	総資産(百万円)	181,625,557	201,614,685	219,313,264
	1 株当たり純資産(円)	729.93	798.38	954.03
	経常収益(百万円)	3,419,307	3,599,428	4,028,944
	経常利益(百万円)	1,070,928	1,217,534	1,221,200
	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	673,514	754,323	731,622
	1 株当たり当期純利益(円)	53.07	59.62	59.24
	1 株当たり配当金(円)	11.19	17.85	32.57

### (4) MUL の概要

①	名称	三菱 UFJ リース株式会社		
②	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 正		
④	事業内容	各種物件のリース、各種物件の割賦販売、各種ファイナンス業務、国際業務		
⑤	資本金	33,196 百万円(2016 年 3 月 31 日現在)		
⑥	設立年月日	1971 年 4 月 12 日		
⑦	大株主及び持株比率 (2015 年 9 月 30 日現在)	三菱商事株式会社	20.00%	
		株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	13.43%	
		株式会社三菱東京 UFJ 銀行	6.08%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.29%	
		明治安田生命保険相互会社	3.44%	
⑧	日立キャピタルと MUL との関係	資本関係	該当事項はありません。	

係	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	協調リース等の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
純資産(百万円)	468,061	534,250	621,344
総資産(百万円)	4,177,784	4,497,502	5,035,676
1株当たり純資産(円)	504.15	575.92	669.97
売上高(百万円)	698,155	717,760	742,452
営業利益(百万円)	59,987	65,278	70,237
経常利益(百万円)	62,983	69,821	75,380
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,038	37,675	44,068
1株当たり当期純利益(円)	40.56	42.40	49.58
1株当たり配当金(円)	65.00	8.00	9.50

#### 4. 本業務提携等の日程

(1) 取締役会決議日	2016年5月13日
(2) 本基本合意書、本株式譲渡契約、本資本提携契約の締結	2016年5月13日
(3) 業務提携等に関する最終契約書の締結	2016年8月(予定)
(4) 本株式譲渡の実行日	2016年8月(予定)

(注) 本株式譲渡の実行については、業務提携等に関する最終契約書の締結や各国競争法当局及び監督当局からの許認可の取得等が前提です。

#### 5. 今後の見通し

本業務提携等が日立キャピタルの当期の業績に与える影響は軽微である見通しです。今後、日立キャピタルの業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

#### 6. 支配株主との取引等に関する事項

##### (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護に関する指針への適合状況

本業務提携等の一当事者である日立は、日立キャピタルの親会社であることから、本業務提携等は支配株主との取引等に該当いたします。

日立キャピタルは、コーポレート・ガバナンス報告書(2016年4月1日開示)において「会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として、親会社との取引は、事業上の制約を受けることなく、他取引先と同様の基本契約、市場価格によっており、適正取引を確保する旨を取締役会で決議しております。一定額以上の取引については本社審査部門の承認を要するものとし、取締役会へ報告することとしております。当社は、このようなガバナンス体制の下で、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めております。」としております。日立キャピタルは、本業務提携等に際しては、下

記(2)(3)に記載のとおり、少数株主保護の観点から公正かつ適切な措置を講じており、上記指針に適合していると判断しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

上記(1)のとおり、本業務提携等は支配株主との取引等に該当することから、日立キャピタルは、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、以下の措置を講じております。

- ・ 日立キャピタルの取締役のうち、三好崇司氏は日立の取締役を兼務しており、葛岡利明氏は日立の代表執行役執行役専務を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、日立との間で日立キャピタルの立場において協議及び交渉をしておらず、また、本業務提携等に係る日立キャピタル取締役会における議案の審議及び決議には一切参加しておりません。なお、本日開催の日立キャピタルの取締役会においては、当該2名を除く全員一致により本業務提携等を決議しております。
- ・ 下記(3)のとおり、日立キャピタルの社外取締役より、2016年5月12日付で、本業務提携等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する意見を入手しております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

日立キャピタルは、支配株主である日立と利害関係のない日立キャピタルの社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ている津田晃氏、船橋晴雄氏及び平岩孝一郎氏に対し、本業務提携等が日立キャピタルの少数株主にとって不利益なものではないかについての意見を依頼いたしました。当該取締役3名は、本業務提携等の目的及び経緯、諸条件、日立キャピタルの意思決定における手続の適正性・公正性等についての説明を受け、その検討を行いました。その結果、当該取締役3名は、

- (i) 本業務提携等は、メーカーと金融グループのそれぞれの強みを組み合わせたユニークな形態を活かし、グローバルでのソリューション提供を強化することで、日立キャピタルのさらなる事業成長と企業価値の向上に資するものであること
- (ii) 本業務提携等に関する日立キャピタルを当事者とする各契約の内容その他の条件において、特段不合理な点は認められないこと
- (iii) 日立キャピタルの取締役のうち、日立の取締役を兼務している三好崇司氏、及び、日立の代表執行役執行役専務を兼務している葛岡利明氏は、日立との間で日立キャピタルの立場において協議及び交渉をしておらず、また、本業務提携等に係る日立キャピタル取締役会における議案の審議及び決議には一切参加していない等、手続の適正性・公正性が認められること

を総合的に判断の上、本業務提携等が日立キャピタルの少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を述べております。

## II. 株式の売出し

### 1. 売出要領

(1) 売 出 株 式 数	日立キャピタル株式 26,884,484 株
(2) 売 出 価 格	1 株当たり 3,400 円
(3) 売 出 価 額 の 総 額	総額 91,407,245,600 円
(4) 売出株式の所有者及び売 出 株 式 数	日立 26,884,484 株
(5) 売 出 方 法	日立による MUFG に対する日立キャピタル株式の譲渡
(6) 申 込 期 間	2016 年 5 月 13 日
(7) 受 渡 期 日	2016 年 8 月 1 日(予定)
(8) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(9) 申 込 株 式 数 単 位	26,884,484 株
(10) そ の 他	上記各号については、日立キャピタルにおいて金融商品取引法に定める 有価証券通知書を提出しております。

(注)上記の売出価格については、上記(5)に記載の当事者間において協議のうえ、決定されております。

### 2. 売出しの目的

本業務提携等に伴い、日立と MUFG 及び MUL との間で、日立キャピタル株式を MUFG に対して市場外の相対取引により譲渡する契約が締結されたことから、関係法令の定める手続に則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

## III. 日立キャピタルの親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動

### 1. 異動予定年月日

2016 年 8 月 1 日(予定)

### 2. 異動が生じる経緯

上記の「I. 本業務提携等に関する合意」に記載の通り、日立キャピタルの親会社である日立と MUFG 及び MUL との間で、日立がその保有する日立キャピタル株式のうち 31,793,824 株を MUFG 及び MUL に対して市場外の相対取引の方法により譲渡する契約が締結されたことから、関係法令に定める手続に則り、2016 年 8 月に譲渡を行うこととなりました。その結果、日立キャピタルの親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が見込まれるものであります。

### 3. 異動する株主の概要

(1) 日立キャピタルの親会社に該当しなくなり、その他の関係会社となる株主の概要

① 名 称	株式会社日立製作所
-------	-----------

なお、所在地その他の概要は、前述「I. 3. (1) 日立の概要」をご参照ください。

(2) 日立キャピタルの主要株主及びその他の関係会社となる株主の概要

① 名 称	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
-------	-------------------------

なお、所在地その他の概要は、前述「I. 3. (2) MUFG の概要」をご参照ください。



#### 4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

##### (1) 日立

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		(所有株式数)			
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2016年3月31日現在)	親会社	683,784 個 (58.51%) (68,378,420 株)	24,472 個 (2.09%) (2,447,204 株)	708,256 個 (60.61%) (70,825,624 株)	第1位
異動後	その他の 関係会社	390,318 個 (33.40%) (39,031,800 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	390,318 個 (33.40%) (39,031,800 株)	第1位

(注) 間接所有分の日立キャピタル株式は、株式譲渡実行日まで(同日を含みます。)に日立に移転される予定です。

##### (2) MUFG

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		(所有株式数)			
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2016年3月31日現在)	—	—	—	—	—
異動後	主要株主 その他の 関係会社	268,844 個 (23.01%) (26,884,484 株)	—	268,844 個 (23.01%) (26,884,484 株)	第2位

#### 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

日立は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場していますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

MUFG は、東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場していますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

#### 6. 今後の見通し

本異動が日立キャピタルの当期の業績に与える影響は軽微です。なお、本株式譲渡及び本業務提携等が日立キャピタルの業績に与える影響については、「I. 5. 今後の見通し」に記載の通りです。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

日立キャピタル株式会社 経営戦略室 経営企画部 [担当:富士本、藤城]  
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号  
TEL 03-3503-2118 (直通)

以上